



平成 18 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 14 日

上場会社名

大陽日酸株式会社

上場取引所 東大名

コード番号

4091

本社所在都道府県

東京都

(URL http://www.tn-sanso.co.jp)

代表者

役職名 代表取締役社長

氏名 田口 博

問合せ先責任者

役職名 広報部長

氏名 高橋 良一

TEL (03) 5788 - 8015

中間決算取締役会開催日  
米国会計基準採用の有無

平成 17 年 11 月 14 日

無

## 1. 平成 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

## (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	185,444	-	12,150	-	12,265	-	6,424	-
16年9月中間期 日本酸素(株)	113,970	-	9,482	-	9,321	-	5,175	-
16年9月期 大陽東洋酸素(株)	66,357	-	3,063	-	3,549	-	1,861	-
合計	180,328	-	12,545	-	12,871	-	7,036	-
17年3月期	300,055	-	20,727	-	20,805	-	11,568	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	15.93	-
16年9月中間期 日本酸素(株)	17.67	-
16年9月期 大陽東洋酸素(株)	13.26	-
17年3月期	32.76	-

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 196百万円 16年9月中間期(日本酸素(株)) 511百万円 17年3月期 1,053百万円

②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 403,105,140株 16年9月中間期(日本酸素(株)) 292,694,983株 17年3月期 348,724,656株

③会計処理の方法の変更 有

④平成16年10月1日付で日本酸素(株)(存続会社)と大陽東洋酸素(株)が合併し、大陽日酸(株)が発足いたしました。したがって、前年同期は日本酸素(株)の前中間期と大陽東洋酸素(株)の前中期(合併に伴い6ヵ月決算)の金額を記載しており、対前期増減率は表示しておりません。なお、記載しております前年同期の両社合計は単純合計です。また、17年3月期は大陽日酸(株)の前中期実績であり、日本酸素(株)の上半期連結に大陽日酸(株)の下半期連結が加わったものです。

## (2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	431,288	163,981	38.0	407.21
16年9月中間期 日本酸素(株)	281,599	99,618	35.4	340.37
16年9月期 大陽東洋酸素(株)	129,730	49,690	38.3	354.16
17年3月期	404,668	154,207	38.1	380.70

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 402,688,115株 16年9月中間期(日本酸素(株)) 292,673,006株 17年3月期 404,685,028株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	10,302	△ 7,662	△ 2,626	19,256
16年9月中間期 日本酸素(株)	11,442	△ 7,084	12,250	30,177
16年9月期 大陽東洋酸素(株)	4,900	△ 1,709	△ 252	10,833
17年3月期	27,703	△ 32,235	△ 2,679	17,839

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 58社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 28社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 2社 持分法(除外) 1社

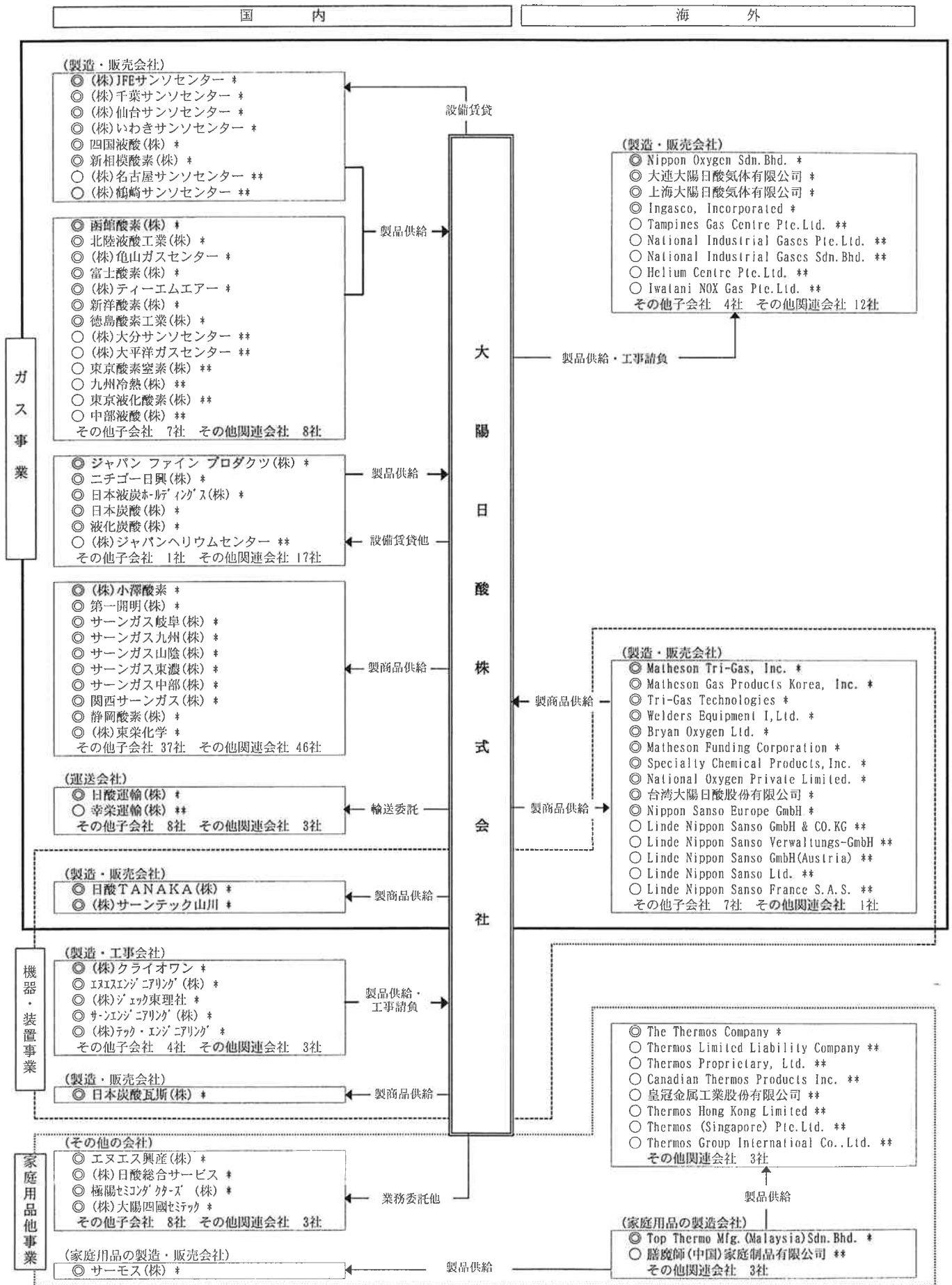
## 2. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	390,000	25,500	13,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円27銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、為替変動等の潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が記載の見通しとは異なる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況



◎ 連結子会社 58社 ○ 持分法適用会社 28社 無印 非連結・持分法非適用会社 175社  
 なお、子会社・関連会社については、以下の通りです  
 \* 子会社 (間接所有を含む) 134社 \*\* 関連会社 (間接所有を含む) 127社

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社の経営理念は、「進取と共創。ガスで未来を拓く。」であります。この企業理念のそれぞれの言葉は、行動指針の中で「私たちは、進取（あなたの声を敏感にとらえ、）共創（ガステクノロジーを通じて、あらゆる産業と共に、）未来（豊かな社会の実現に貢献します。）」と具体化されております。

当社は、創業以来一貫して酸素、窒素などの産業ガス事業をコアビジネスとしてまいりました。産業用ガスそのものは、主原料としてではなく副資材としての位置づけながら、これまでの絶え間ない技術革新により商品寿命は尽きることはなく、今日では、様々な産業分野で欠くことのできない資材となっております。当社は企業理念により「産業ガスの未知の可能性を追求し、幅広い取引先のニーズにお応えすることにより社会に貢献していく」ことを宣言するとともに、「The Gas Professionals」をスローガンに掲げ当社の使命を明らかにしました。

このような観点から、当社としましては、産業ガス事業に経営資源を集中し、今後の成長市場として期待されるエレクトロニクス、医療、オンサイト・プラント分野でオリジナリティのある製品やシステムを提供してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元は、経営の最重要課題のひとつとして認識しております。

当社は、利益還元の方法として配当と自己株取得を想定しておりますが、配当につきましては、安定配当を基本にしつつ、今後とも企業体質の充実・強化を図り、事業展開を積極的に推進して業績の向上に努め、株主の皆様のご要望にお応えしてまいります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

現状の株価水準では、当社株式の投資単位は 50 万円を超えておりますが、株式の流動性は十分に確保されていると判断されますので、現時点で投資単位を引き下げる予定はございません。本件につきましては、今後の株価の動向や株券不発行制度の導入時期などを注視しつつ、株主利益と費用対効果を総合的に見極めたうえで判断したいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

大陽日酸の発足に当たって策定しました中期の経営目標指標であります連結売上高 4,000 億円、連結純利益 140 億円は、1 年前倒しして 2007 年 3 月期に達成する見込みであります。この目標達成後は、アジアの産業ガス業界におけるリーディングカンパニーとして一層の売上拡大および事業内容の充実を目指します。

## (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成 16 年 10 月に合併いたしました。当面は、この合併による統合効果を最大限発揮するために、物流の合理化、拠点の統合、仕入コストの低減、人件費などのコスト削減を図るとともに、今後、積極的な M&A の推進などを行ない、売上げの拡大を図ることにより利益の上積みに努めます。一方、中長期的には、産業ガスを中核に据え、蓄積された技術を活かして、エレクトロニクス、医療、オンサイト・プラントなど、先端産業や高収益の見込める分野に注力してまいります。

## (6) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、エレクトロニクス、オンサイトビジネス、医療関連の各分野に注力していくことが、当社グループの「発展と成長のステージ」であると位置付けます。

まず、エレクトロニクス分野では、成長の著しい FPD（フラットパネルディスプレイ）市場や化合物半導体市場に対するガスおよび機器のトータルソリューションとマーケティングに注力していきます。オンサイト分野では、新規のパイピング需要の取り込みに注力すると同時に、高性能の空気分離プラントの新規建設や更新を進め、もって産業ガスの安定的な大量供給体制を堅持します。医療関連分野においては、本格出荷を開始した PET 診断薬原料の「Water-<sup>18</sup>O」などの安定同位体の拡販と医療用ガス・機器の営業強化に向けた M&A の推進を図り、事業規模の拡大を目指します。その他、燃料電池自動車に代表される水素エネルギー分野においても、水素ステーション技術の確立に留まらず、今後の市場拡大が見込まれる水素の生産、輸送、販売に対応できる技術の開発に取り組みます。

一方、海外事業では、安定した収益の見込める米国での産業ガス事業を今後の主軸と位置付けます。アジアでは、台湾での電子関連機器の製作体制の整備、韓国での電子材料ガスの生産現地化を進めます。

また、産業ガスメーカーの経営の基本として事業活動における保安・安全管理に最善を尽くし、環境問題についても全社において ISO14001 の認証取得を目指すなど十分に配慮していきます。これらの活動を展開していくため、当社グループの活動のベースとなるコンプライアンス行動規範の徹底を積極的に推進し、全社一丸となって取り組む所存です。

## (7) コーポレート・ガバナンス

### ①基本的な考え方

当社は、平成 12 年 6 月に意思決定の迅速化を図るため執行役員制度を導入し、併せて取締役会の改革を行いました。平成 15 年 4 月に施行されたコーポレート・ガバナンスに関する商法改正につきましては、当社の事業特性や社外取締役の人材難などを考慮して、委員会等設置会社への移行ではなく監査役制度を選択し、合併後もこの体制を継続することとしました。当社は、今後とも、より透明度が高く、より当社事業に適合した当社流コーポレート・ガバナンスの構築に向けて検討・改革を続ける所存であります。

## ②経営体制の状況

当社の取締役会は、取締役 16 名で構成されております。このうち 2 名が非常勤取締役、うち 1 名が社外取締役の要件を備えております。

また、取締役会とは別に、重要な意思決定機関として常勤の取締役および監査役で構成する経営会議を設置しており、意思決定の迅速化を図っております。

## ③リスク管理体制の整備の状況

当社グループはコンプライアンス体制の整備のほか、各種高圧ガスを中核商品とする事業の性格上、保安、品質等の技術リスクへの対応が不可欠であり、下記のとおり管理体制を実施しております。

### ③-1. コンプライアンスへの対応

企業が持続・発展するためにはコンプライアンス体制の整備は不可欠と認識しており、当社ではコンプライアンス委員会を設置するとともに内部通報システムとして「大陽日酸グループヘルプライン」を設置しております。コンプライアンス対策は組織やシステムを整備するとともに、会社としての取り組み姿勢を社員に周知徹底することが重要でありますので、重要会議での経営トップの注意喚起など機会を捉えてコンプライアンス経営の浸透に取り組んでおります。

### ③-2. 技術リスクへの対応

当社グループでは保安、品質等への対応は、会社の信用維持の面はもとより企業の社会的責任の一環としてガスビジネスの最優先課題と位置付けております。また、この問題は国内外のグループ会社も含めて対応する必要があり、全社的かつ組織的に対応する必要がありますので、次のような体制を整えグループをあげて取り組んでおります。

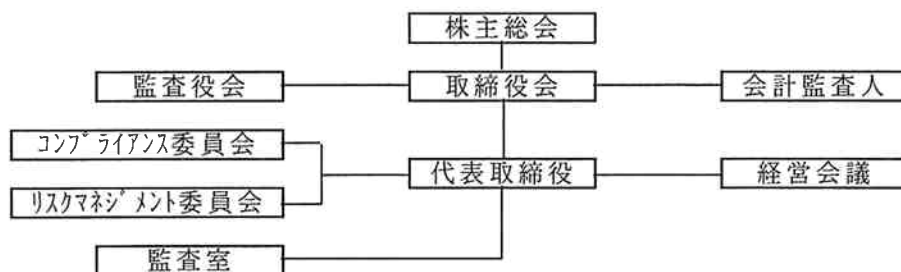
- ・当社グループ全体の保安、品質等の諸問題に関する最高審議機関として技術リスクマネジメント会議を設置。同会議では経営トップのほか関連グループ会社のトップも出席のうえ年度方針および分野毎の重点課題等を審議・決定しております。
- ・上記会議の決定事項については、部門毎に責任者を定め「保安管理推進会議」「環境管理推進会議」「品質・製品安全管理推進会議」「知的財産管理推進会議」の4つの会議を開催して取り組んでおります。

## ④監査体制の状況

当社の監査役は4名。内2名は社外監査役であります。監査役は取締役会や経営会議あるいはその他の重要会議への出席のほか子会社の業務監査や代表権者との意見交換等を通じてコンプライアンスや経営の効率性のチェックを行っております。

また、当社は内部監査機関として社長直属の監査室を設置しており業務の妥当性と効率性をチェックしております。監査室は監査役、監査法人とも連絡を密にして監査機能の充実に向けて活動しております。なお、保安問題については、年間計画のもと国内外の工場を保安監査の専任スタッフが巡回し保安の向上に取り組んでおります。

(監査体制およびリスク管理体制)



### ⑤公認会計士の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は、大石 暁、内田英仁の2氏で、いずれも新日本監査法人に所属する指定社員業務執行社員です。また、監査補助者は公認会計士5名、会計士補3名であります。

### ⑥社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は、三菱化学(株)取締役社長の富澤龍一氏です。また、社外監査役は、元三菱信託銀行(株)取締役の小林敬典氏、元三菱化学(株)社員の中西康祐氏であります。当社は、いずれの会社とも、社外取締役・社外監査役が直接利害関係を有する取引を行っておりません。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### ①全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、IT 分野の在庫調整がほぼ終わり、昨年半ばから続いていた「踊り場」を抜け出しました。好調な設備投資と底堅い個人消費とがかみ合い、景気は再び浮揚し始めました。

当社グループの主要関連業界につきましては、鉄鋼産業は自動車・造船向け鋼板などを中心に好調に推移しました。化学産業は、引き続き堅調に推移しましたが、一部製品で在庫調整のための減産の動きが出ており先行きが懸念されます。エレクトロニクス産業は、在庫調整が一巡し、年末商戦に向けて受注が上向いてきました。

この結果、当中間期の連結業績は、昨年11月に米国エアリキード社から買収した事業の寄与もあり、売上高1,854億44百万円、営業利益は121億50百万円、経常利益122億65百万円となりました。中間純利益は、遊休資産に係る減損損失を特別損失に計上する一方、固定資産売却益を特別利益に計上した結果、64億24百万円となりました。

## ②事業別の概況

### (ガス事業)

主力の酸素・窒素の売上は、国内関連業界の堅調な設備稼動に加え、米国事業の拡大などにより概ね好調に推移しました。アルゴンは、溶接用途向けの堅調な出荷や当中間期半ばまでのステンレス製鋼向け需要の拡大を受けて好調に売上げを伸ばしました。また、特殊ガスは、エレクトロニクス産業の在庫調整の影響から国内需要が低迷したものの、米国では順調に売上げを伸ばしました。

以上の結果、ガス事業の売上高（外部顧客に対する売上高）は 1,249 億 36 百万円、営業利益は 103 億 71 百万円となりました。

### (機器・装置事業)

電子機材関連機器は、前期に受注した大型案件の工事完成が当中間期に集中したこともあり国内での売上げが増加するとともに、海外でも需要先の旺盛な設備投資により売上げを伸ばしました。一方、化合物半導体製造装置は、大口需要先の設備投資計画の延期により低調に推移しました。

空気分離装置は小型窒素製造装置の完成などがありましたが、大型案件の工事が前期に一段落したことにより、当中間期の売上げは横ばいで推移しました。また、溶断機器は、鉄鋼、造船、建設機械などの需要先の好調な稼動状況を受けて、レーザ切断機、NC 切断機などを中心に国内・海外ともに好調に推移しました。

以上の結果、機器・装置事業の売上高（外部顧客に対する売上高）は 526 億 10 百万円、営業利益は 16 億 5 百万円となりました。

### (家庭用品他事業)

サーモス株式会社を中心として製造・販売を行っている家庭用品につきましては、新商品投入などの成果により、ステンレスボトル「イージードリンク」の出荷が伸び、業績は好調に推移しました。

以上の結果、家庭用品他事業の売上高（外部顧客に対する売上高）は 78 億 97 百万円、営業利益は 12 億 57 百万円となりました。

## ③通期の見通し

当社グループをとりまく事業環境につきましては、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業などで好調な生産が継続しているものの、原油高や米中経済の先行き不透明感などを考え合わせると楽観はできない状況にあります。このような状況下、当社グループでは一層の事業規模の拡大を図り、収益の向上に努めていく所存です。

通期の連結業績予想につきましては、売上高 3,900 億円、経常利益 255 億円、当期純利益 138 億円を見込んでおります。なお、中間配当につきましては、1 株につき 4 円（年間配当は 1 株につき 8 円）を予定しております。

## (2) 財政状態

当中間期の営業活動によるキャッシュフローは、103億2百万円の収入、投資活動によるキャッシュフローは、有形固定資産の取得などにより76億62百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュフローは、有利子負債の返済等により26億26百万円の支出となりました。また、連結子会社の増加などにより現金及び現金同等物は12億89百万円増加しております。これらの結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は192億56百万円となりました。

【キャッシュ・フロー指標のトレンド】

	H14年3月期	H15年3月期	H16年3月期	H17年3月期	H17年9月 中間期
株主資本比率 (%)	32.9	35.2	36.0	38.1	38.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	35.5	38.1	53.3	63.0	66.7
債務償還年数 (年)	7.7	8.1	4.3	4.2	5.8
インタレスト・カバーレッジ・レシオ	4.5	4.4	10.6	16.7	10.3

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※中間期は、営業キャッシュ・フローを年換算（実績の2倍）して、債務償還年数を計算しております。

インタレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末現在において判断したものであります。

### ①経営方針・事業に関するもの

#### ①-1. 設備投資について

大口顧客向けに大規模なガス供給設備を有しており、その拡充のために多額の設備資金が必要なため、金利の動向が業績に大きな影響を与える可能性があります。

#### ①-2. 特定業界への依存について

産業全般にガスを供給しており、収益状況が特定の市場に依存するリスクは相対的に低いものの、注力分野である半導体市場の市況変動が業績等に大きな影響を与える可能性があります。

#### ①-3. 販売価格について

競争の激化によるガスの販売価格下落に歯止めがかからない場合、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、主力の酸素、窒素、アルゴンの製造コストのうち大きな割合を占める電力コストが原油価格の高騰などにより大幅に上昇し、それを販売価格に転嫁できない場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。



#### ①-4. 海外進出について

米国、アジアを中心に海外で事業を展開しており、成長著しい中国市場においてもガス事業を行っております。これら地域における政治情勢や経済状況の変化によっては、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ②技術・保安に関するもの

##### ②-1. 技術開発について

化合物半導体、環境・エネルギー関連などで積極的な技術開発活動を行い、今後の事業拡大を目指しておりますが、新製品・新技術の開発にはリスクが伴います。

##### ②-2. 知的財産について

独自開発した技術による事業展開を基本として、必要な知的財産権の取得を推進しておりますが、当社グループの技術や商品を保護するために十分であるという保証はありません。

##### ②-3. 製品欠陥について

高圧ガスを製造・販売しており、半導体関連のガス製品には毒性ガスに該当するものも含まれております。製品のリスクマネジメントを推進しておりますが、すべての製品に欠陥が生じないという保証はありません。

#### ③財務に関するもの・その他

##### ③-1. 為替レートの変動について

輸出入については為替予約などにより為替レートの変動リスク回避に努めていますが、急激な為替の変動に対処できない場合、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ③-2. 退職給付債務について

退職給付費用および債務について、割引率の一層の低下や運用利回りの急激な悪化などにより、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ③-3. 自然災害について

地震等の自然災害が発生した場合、製造拠点が重大な損害を受ける可能性があります。特に大規模製造拠点到被害があった場合、生産能力の大幅な低下は避けられず、売上げの減少や巨額の修復コストの発生により、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ③-4. 法規制等について

特に海外製造拠点において、予想外の法規制の変更、新規法令の制定や行政指導があった場合、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、環境関連法規の改定によって規制強化がはかられた場合には、対応コストの増大により業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

単位：百万円（未満切捨）

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)				前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	日本酸素(株)		大陽東洋酸素(株)		金額	構成比
			金額	構成比	金額	構成比		
(資産の部)		%		%		%		%
I 流動資産								
1.現金及び預金	20,758		30,585		11,212		18,593	
2.受取手形及び売掛金	104,786		61,868		39,907		102,378	
3.有価証券	237		499		106		506	
4.たな卸資産	32,340		18,971		6,761		29,156	
5.繰延税金資産	3,992		2,718		1,257		4,333	
6.その他	6,720		5,634		3,971		6,386	
7.貸倒引当金	△ 767		△ 466		△ 131		△ 704	
流動資産合計	168,068	39.0	119,812	42.5	63,086	48.6	160,651	39.7
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1.建物及び構築物	41,316		22,958		16,372		40,030	
2.機械装置及び運搬具	79,462		48,025		13,003		79,596	
3.土地	39,323		20,890		16,751		35,849	
4.その他	14,601		14,547		3,556		12,896	
有形固定資産合計	174,704	40.5	106,422	37.8	49,683	38.3	168,372	41.6
(2) 無形固定資産								
1.営業権	13,339		5,482		3,827		13,329	
2.連結調整勘定	397		28		591		490	
3.その他	689		348		363		654	
無形固定資産合計	14,426	3.3	5,859	2.1	4,782	3.7	14,474	3.6
(3) 投資その他の資産								
1.投資有価証券	53,715		36,479		9,251		44,931	
2.前払年金費用	13,574		9,410		-		10,123	
3.繰延税金資産	1,140		472		803		1,066	
4.その他	6,928		4,041		2,335		6,456	
5.投資等評価引当金	△ 140		-		-		△ 270	
6.貸倒引当金	△ 1,129		△ 898		△ 212		△ 1,137	
投資その他の資産合計	74,089	17.2	49,504	17.6	12,177	9.4	61,170	15.1
固定資産合計	263,220	61.0	161,787	57.5	66,643	51.4	244,017	60.3
資産合計	431,288	100.0	281,599	100.0	129,730	100.0	404,668	100.0

単位：百万円（未満切捨）

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)				前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	日本酸素㈱		大陽東洋酸素㈱		金額	構成比
			金額	構成比	金額	構成比		
(負 債 の 部)		%		%		%		%
I 流 動 負 債								
1. 支払手形及び買掛金	65,358		38,565		26,245		64,783	
2. 短期借入金	26,514		29,400		11,539		40,451	
3. 一年以内償還予定の社債	-		20,200		-		-	
4. 未払法人税等	3,472		2,648		1,338		4,853	
5. 引当金	2,208		1,019		-		2,033	
6. その他	30,465		12,763		8,712		24,590	
流動負債合計	128,018	29.7	104,597	37.1	47,836	36.9	136,712	33.8
II 固 定 負 債								
1. 社債	25,000		25,100		-		25,000	
2. 長期借入金	59,188		28,351		16,263		46,495	
3. 繰延税金負債	25,407		14,783		1,788		18,990	
4. 退職給付引当金	4,307		1,740		2,850		4,573	
5. 役員退職慰労引当金	1,161		641		245		1,099	
6. 連結調整勘定	1,461		-		628		407	
7. その他	9,985		1,669		7,690		9,644	
固定負債合計	126,512	29.3	72,287	25.7	29,466	22.7	106,210	26.2
負債合計	254,531	59.0	176,884	62.8	77,303	59.6	242,923	60.0
(少 数 株 主 持 分)								
少数株主持分	12,775	3.0	5,096	1.8	2,736	2.1	7,537	1.9
(資 本 の 部)								
I 資 本 金	27,039	6.3	27,039	9.6	14,520	11.2	27,039	6.7
II 資 本 剰 余 金	44,811	10.4	19,502	6.9	12,261	9.5	44,807	11.0
III 利 益 剰 余 金	87,281	20.2	55,404	19.7	23,139	17.8	83,672	20.7
IV その他有価証券評価差額金	14,298	3.3	6,876	2.4	1,219	0.9	9,300	2.3
V 為替換算調整勘定	△ 7,862	△ 1.8	△ 9,114	△ 3.2	△ 52	△ 0.0	△ 10,132	△ 2.5
VI 自 己 株 式	△ 1,587	△ 0.4	△ 90	△ 0.0	△ 1,396	△ 1.1	△ 479	△ 0.1
資本合計	163,981	38.0	99,618	35.4	49,690	38.3	154,207	38.1
負債、少数株主持分 及び資本合計	431,288	100.0	281,599	100.0	129,730	100.0	404,668	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

単位：百万円（未満切捨）

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕				前連結会計年度 要約連結損益計算書 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
	金額	百分比	日本酸素㈱		大陽東洋酸素㈱		金額	百分比
			金額	百分比	金額	百分比		
I 売上高	185,444	100.0	113,970	100.0	66,357	100.0	300,055	100.0
II 売上原価	127,440	68.7	76,576	67.2	48,101	72.5	205,713	68.6
売上総利益	58,004	31.3	37,394	32.8	18,255	27.5	94,341	31.4
III 販売費及び一般管理費	45,853	24.7	27,912	24.5	15,191	22.9	73,614	24.5
営業利益	12,150	6.6	9,482	8.3	3,063	4.6	20,727	6.9
IV 営業外収益	1,811	0.9	1,378	1.2	681	1.0	3,180	1.0
1. 受取利息	48		28		9		97	
2. 受取配当金	543		307		104		420	
3. 連結調整勘定償却額	217		-		212		282	
4. 持分法による投資利益	196		511		24		1,053	
5. その他の他	804		530		330		1,327	
V 営業外費用	1,697	0.9	1,539	1.3	194	0.3	3,102	1.0
1. 支払利息	967		825		169		1,824	
2. 固定資産除却損	340		199		-		381	
3. その他の他	388		513		25		897	
経常利益	12,265	6.6	9,321	8.2	3,549	5.3	20,805	6.9
VI 特別利益	764	0.4	-	-	34	0.1	5,493	1.8
1. 投資有価証券売却益	-		-		32		280	
2. 固定資産売却益	764		-		-		4,802	
3. 国庫補助金受入益	-		-		-		411	
4. その他の特別利益	-		-		1		-	
VII 特別損失	954	0.5	268	0.2	207	0.3	5,051	1.6
1. 固定資産売却損	216		-		-		1,882	
2. 固定資産除却損	-		-		98		233	
3. 固定資産圧縮損	-		-		-		411	
4. 減損損失	738		-		-		-	
5. 関係会社整理損	-		-		-		149	
6. 投資等評価引当金繰入額	-		-		-		270	
7. 早期退職特別加算金	-		-		-		192	
8. 合併費用	-		268		-		1,873	
9. その他の特別損失	-		-		109		39	
税金等調整前中間(当期)純利益	12,074	6.5	9,052	8.0	3,376	5.1	21,246	7.1
法人税、住民税及び事業税	3,541	1.9	3,009	2.7	1,231	1.9	5,921	2.0
法人税等調整額	1,824	1.0	476	0.4	189	0.3	2,884	0.9
少数株主利益	284	0.1	391	0.4	93	0.1	872	0.3
中間(当期)純利益	6,424	3.5	5,175	4.5	1,861	2.8	11,568	3.9

(3) 中間連結剰余金計算書

単位：百万円（未満切捨）

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
		日本酸素㈱	大陽東洋酸素㈱	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高	44,807	19,502	12,242	19,502
II 資本剰余金増加高				
合併による剰余金増加高	-	-	-	25,200
自己株式処分差益	4	-	18	104
	4	-	18	25,305
III 資本剰余金中間期末(期末)残高	44,811	19,502	12,261	44,807
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高	83,672	51,274	22,169	51,274
II 利益剰余金増加高				
合併による剰余金増加高	-	-	-	18,458
連結会社の増加による剰余金増加高	-	-	-	5,310
中間(当期)純利益	6,424	5,175	1,861	11,568
	6,424	5,175	1,861	35,337
III 利益剰余金減少高				
連結会社の増加による剰余金減少高	-	126	-	1,129
持分変動に伴う剰余金減少高	221	-	-	-
その他剰余金減少高	21	-	-	11
配当金	2,428	878	417	1,756
役員賞与	144	40	55	42
合併交付金	-	-	418	-
	2,815	1,045	891	2,939
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	87,281	55,404	23,139	83,672

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円（未満切捨）

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
		日本酸素(株)	大陽東洋酸素(株)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	12,074	9,052	3,376	21,246
減価償却費	8,674	5,625	2,819	14,592
減損損失	738	-	-	-
受取利息及び配当金	△ 591	△ 335	△ 114	△ 517
支払利息	967	825	169	1,824
持分法による投資利益	△ 196	△ 511	△ 24	△ 1,053
固定資産除売却損益(売却益：△)	-	-	82	△ 2,340
投資有価証券売却損益(売却益：△)	-	-	△ 32	△ 292
売上債権の増加(減少)額(増加：△)	1,608	10,819	664	10,583
未収入金の増加(減少)額(増加：△)	1,689	-	-	△ 870
たな卸資産の増加(減少)額(増加：△)	△ 2,292	△ 2,546	383	△ 4,219
仕入債務の増加(減少)額(減少：△)	△ 2,756	△ 2,739	1,173	△ 3,668
未払費用の増加(減少)額(減少：△)	-	△ 1,764	-	△ 582
前受金の増加(減少)額(減少：△)	1,667	-	-	-
前払年金費用の増加(減少)額(増加：△)	△ 3,451	△ 1,283	-	△ 1,996
その他の	△ 3,545	△ 1,185	△ 1,351	3,017
小計	14,586	15,955	7,146	35,723
利息及び配当金の受取額	894	569	115	897
利息の支払額	△ 1,003	△ 817	△ 154	△ 1,654
その他の	-	-	△ 156	-
法人税等の支払額	△ 4,174	△ 4,264	△ 2,050	△ 7,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,302	11,442	4,900	27,703
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△ 102	△ 226	-	△ 301
定期預金の払戻による収入	205	214	144	287
有価証券の取得による支出	-	△ 499	-	△ 499
有価証券の売却・償還による収入	506	499	-	499
有形固定資産の取得による支出	△ 8,211	△ 7,092	△ 2,078	△ 30,263
有形固定資産の売却による収入	1,518	86	282	2,274
無形固定資産の取得による支出	-	-	△ 9	△ 5,402
無形固定資産の売却による収入	161	-	-	17
投資有価証券の取得による支出	△ 1,212	△ 7	△ 63	△ 295
投資有価証券の売却による収入	20	125	41	741
その他の	△ 546	△ 184	△ 27	706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,662	△ 7,084	△ 1,709	△ 32,235
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額	△ 1,126	△ 1,420	519	△ 689
コマーシャルペーパーの純増減額	4,000	-	-	5,000
長期借入による収入	15,660	5,933	2,698	14,467
長期借入金の返済による支出	△ 17,641	△ 6,257	△ 2,965	△ 14,182
社債の発行による収入	-	15,000	-	15,000
社債の償還による支出	-	-	-	△ 20,300
株式の発行による収入	150	-	-	-
自己株式の取得による支出	△ 1,077	△ 22	△ 37	△ 356
自己株式の売却による収入	11	-	-	270
親会社の配当金の支払額	△ 2,428	△ 878	△ 417	△ 1,756
少数株主への配当金の支払額	△ 173	△ 104	△ 49	△ 132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,626	12,250	△ 252	△ 2,679
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	114	53	△ 11	39
V 現金及び現金同等物の増加(減少)額	127	16,661	2,927	△ 7,172
VI 現金及び現金同等物の期首残高	17,839	13,260	7,906	13,260
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-	-	6,032
VIII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	255	-	-
IX 連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	458	-	-	4,970
X 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	830	-	-	749
XI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	19,256	30,177	10,833	17,839

## (5) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社：58社 主要な連結子会社の名称は以下のとおりです。

日酸TANAKA(株)	サーモス(株)
日本炭酸(株)	ニチゴー日興(株)
(株)ティーエムエアー	エヌエスエンジニアリング(株)
	Matheson Tri-Gas, Inc.

(新規) 新規取得等により、以下の4社を連結の範囲に含めました。

日本液炭ホールディングス(株)	液化炭酸(株)
徳島酸素工業(株)	Specialty Chemical Products, Inc.

(除外) 2社

日酸工業(株)はダイヤ冷機工業(株)と合併し、(株)クライオワンとなりました。台湾大陽東洋酸素股份有限公司は、台湾日酸美氣神股份有限公司と合併し、台湾大陽日酸股份有限公司となりました。

(2) 非連結子会社：76社

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

### 2. 持分法適用に関する事項

(1) 非連結子会社76社及び関連会社127社のうち、(株)大分サンソセンター他27社について持分法を適用しています。

(除外) 1社

徳島酸素工業(株)は、追加出資により子会社となったため、連結の範囲に含めることにいたしました。

(2) 適用外の非連結子会社76社及び関連会社99社の中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ中間連結損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えていませんので、これらの会社に対する投資について持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月30日：(株)いわきサンソセンター、第一開明(株)、(株)サーンテック山川、  
在外連結子会社16社

7月31日：函館酸素(株)、徳島酸素工業(株)

8月31日：サーンエンジニアリング(株)

9月30日：上記以外の連結子会社36社

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は3ヵ月以内であります。ただし、平成17年7月1日から中間連結決算日平成17年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

その他の有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの：移動平均法による原価法

###### ②たな卸資産

親会社及び国内連結子会社は主として総平均法、個別法、移動平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産

親会社及び国内連結子会社

賃貸用機械及び装置の一部については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

親会社の賃貸用建物・構築物の耐用年数の一部については賃貸期間を採用しております。

在外連結子会社 主として定額法を採用しております。

###### ②無形固定資産

親会社及び国内連結子会社

定額法を採用しております。営業権については、5年間で均等償却しております。ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社

米国の連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上方法

###### ①投資等評価引当金

投融资額を適正に表示するため、関係会社等の資産内容等を勘案し計上しております。

###### ②貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ③工事補償引当金

親会社は機械装置及び機器製品に対する補償工事費等に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。

###### ④賞与引当金

国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

###### ⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、原則として15年による按分額で費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として16年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

また、親会社が平成15年4月1日付で退職年金規程を改訂したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)で按分した額を退職給付費用の中の控除項目として処理しております。



なお、親会社は平成 17 年 10 月 1 日付で新退職金制度を導入し、退職給付の一部を確定拠出年金制度に移行するとともに、確定給付年金も従来の適格退職年金からキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）に移行しております。

#### ⑥役員退職慰労引当金

親会社及び一部国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金には、執行役員の退職金支給に係る引当金（131 百万円）が含まれております。

#### （4）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

#### （5）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### （6）重要なヘッジ会計の方法

##### ①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。通貨スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

##### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建取引
通貨スワップ	外貨建長期借入金
金利スワップ	長期借入金等

##### ③ヘッジ方針

主として社内の管理基準に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

#### （7）その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### （8）会計方針の変更

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は、738 百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6) 表示方法の変更

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未収入金の増加(減少)額」、「前受金の増加(減少)額」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた「未収入金の増加(減少)額」は△651百万円、「前受金の増加(減少)額」は566百万円です。

前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増加(減少)額」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性がなくなったため「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払費用の増加(減少)額」は7百万円です。

## (7) 注記事項

※前中間連結会計期間は、日本酸素(株)の前中間実績であり、大陽東洋酸素(株)との合算はしていません。

### (中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1) 有形固定資産の減価償却累計額	288,897 百万円	200,294 百万円	275,249 百万円
2) 担保に供している資産			
有形固定資産	8,822 百万円	5,470 百万円	9,603 百万円
その他	448	429	459
3) 保証債務	10,769 百万円	12,217 百万円	9,901 百万円
保証予約等を含めるとともに、共同出資者による再保証を控除せず表示しています。			
4) 受取手形割引高	496 百万円	- 百万円	35 百万円
裏書譲渡高	79	-	-

### (中間連結損益計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1) 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額			
販売運賃荷造費	11,033 百万円	6,629 百万円	17,010 百万円
工事補償引当金繰入額	123	52	146
減価償却費	3,358	1,750	5,381
給料手当等	14,824	8,712	23,322
賞与引当金繰入額	13	56	171
退職給付費用	1,338	851	2,183
役員退職慰労引当金繰入額	115	49	157
貸倒引当金繰入額	78	130	112
研究開発費	1,034	987	2,056

## 2) 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	土地、建物等	山梨県韭崎市他（9件）

当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（738百万円）として特別損失に計上しました。固定資産の種類別内訳は、土地726百万円、建物等12百万円です。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価または相続税評価額により評価しております。

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高と中間連結貸借対 照表(連結貸借対照表)に掲記 されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	20,758 百万円	30,585 百万円	18,593 百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△ 1,739	△ 408	△ 754
有価証券勘定	237	-	-
現金及び現金同等物	19,256	30,177	17,839

## ①セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

単位：百万円（未満切捨）

	ガス事業	機器・装置事業	家庭用品他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	79,837	30,671	3,461	113,970	—	113,970
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	124	3,379	149	3,653	(3,653)	—
計	79,961	34,051	3,610	117,623	(3,653)	113,970
営業費用	72,342	32,142	2,920	107,404	(2,916)	104,488
営業利益	7,619	1,908	690	10,219	(736)	9,482

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

単位：百万円（未満切捨）

	ガス事業	機器・装置事業	家庭用品他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	124,936	52,610	7,897	185,444	—	185,444
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	79	3,103	42	3,226	(3,226)	—
計	125,016	55,714	7,940	188,670	(3,226)	185,444
営業費用	114,644	54,108	6,682	175,436	(2,142)	173,293
営業利益	10,371	1,605	1,257	13,234	(1,083)	12,150

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

単位：百万円（未満切捨）

	ガス事業	機器・装置事業	家庭用品他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	207,049	82,697	10,308	300,055	—	300,055
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	241	8,626	81	8,949	(8,949)	—
計	207,290	91,323	10,389	309,004	(8,949)	300,055
営業費用	191,228	85,698	9,086	286,013	(6,686)	279,327
営業利益	16,062	5,625	1,303	22,990	(2,263)	20,727

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製商品の名称

#### 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品・商品の種類を基準区分として、「ガス事業」「機器・装置事業」「家庭用品他事業」の3つに区分しております。

#### 2. 各区分に属する主要な製商品の名称

事業区分	主要製品・商品
ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、キセノン・ネオン等希ガス、水素、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、特殊ガス（半導体用材料ガス、標準ガス等）、溶解アセチレン、LPガス、その他各種ガス、安定同位元素、装置賃貸
機器・装置事業	溶断機器、溶接材料、容器、半導体関連工事・機器、半導体製造装置、医療機器、空気分離装置（酸素、窒素、アルゴン、希ガス）、深冷ガス分離装置、極低温装置、高真空装置、PSA式ガス製造装置、水素発生装置、圧縮機、膨張機、各種液化ガス貯槽・ポンプ、真空ブレージング、原子力・宇宙開発関連装置その他各種関連機器、空調機器、排水処理システム
家庭用品他事業	ステンレス製魔法瓶（家庭用、理化学用）、真空保温調理鍋、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス、各種受託業務他

(注2) 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,032百万円で、その主なものは親会社の管理部門に係る費用等です。

## (2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

単位：百万円（未満切捨）

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	90,415	18,219	5,335	113,970	-	113,970
(2)セグメント間の内部売上高	411	3,065	734	4,211	(4,211)	-
計	90,826	21,285	6,070	118,182	(4,211)	113,970
営 業 費 用	83,854	18,912	5,476	108,243	(3,754)	104,488
営 業 利 益	6,972	2,372	593	9,938	(456)	9,482

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

単位：百万円（未満切捨）

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	153,021	22,826	9,596	185,444	-	185,444
(2)セグメント間の内部売上高	1,435	3,288	980	5,704	(5,704)	-
計	154,457	26,114	10,577	191,149	(5,704)	185,444
営 業 費 用	144,656	23,317	10,073	178,047	(4,753)	173,293
営 業 利 益	9,800	2,796	503	13,101	(950)	12,150

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

単位：百万円（未満切捨）

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	247,129	37,393	15,531	300,055	-	300,055
(2)セグメント間の内部売上高	2,647	6,809	1,385	10,842	(10,842)	-
計	249,777	44,203	16,917	310,897	(10,842)	300,055
営 業 費 用	232,148	40,462	15,810	288,421	(9,093)	279,327
営 業 利 益	17,628	3,741	1,106	22,476	(1,749)	20,727

(注1) 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)北 米……米国

(2)その他……シンガポール、マレーシア、中国、台湾等

(注3) 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,032百万円で、その主なものは親会社の管理部門に係る費用等です。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

単位：百万円（未満切捨）

	北 米	その他	計
I 海外売上高	15,566	10,749	26,315
II 連結売上高			113,970
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	13.6	9.4	23.1

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

単位：百万円（未満切捨）

	北 米	その他	計
I 海外売上高	19,526	19,634	39,161
II 連結売上高			185,444
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	10.5	10.5	21.1

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

単位：百万円（未満切捨）

	北 米	その他	計
I 海外売上高	32,032	29,881	61,914
II 連結売上高			300,055
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	10.6	9.9	20.6

(注1) 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

(注2) 各区分に属する主な国または地域

(1) 北 米……米国

(2) その他……シンガポール、マレーシア、中国、台湾等

(注3) 海外売上高は、親会社及び本邦に所在する連結子会社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（但し、連結会社間の内部売上高を除く）です。

## ②リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## ③有価証券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当中間連結会計期間末、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末のいずれにおいても該当事項はありません。

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

単位:百万円(未満切捨)

	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日			前中間連結会計期間末 平成16年9月30日			前連結会計年度末 平成17年3月31日		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
(1)株式	11,258	35,648	24,389	8,362	19,976	11,613	10,818	26,501	15,682
(2)債券									
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	11,258	35,648	24,389	8,362	19,976	11,613	10,818	26,501	15,682

### 3. 時価のない有価証券の主な内容

単位:百万円(未満切捨)

	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日	前連結会計年度末 平成17年3月31日
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券			
割引金融債	—	499	506
(2)その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,379	1,288	2,355
優先出資証券	1,000	1,000	1,000
優先株式	1,000	1,000	1,000
MMF	237	—	—

## ④デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 5. 販売及び受注の状況

### (1) 販売の状況

単位：百万円（未満切捨）

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 平成17.4.1～17.9.30		前中間連結会計期間 平成16.4.1～16.9.30		前連結会計年度 平成16.4.1～17.3.31	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
ガ ス 事 業	124,936	67.4 %	79,837	70.1 %	207,049	69.0 %
機 器 ・ 装 置 事 業	52,610	28.4	30,671	26.9	82,697	27.6
家 庭 用 品 他 事 業	7,897	4.2	3,461	3.0	10,308	3.4
売 上 高 合 計	185,444	100.0	113,970	100.0	300,055	100.0

### (2) 受注の状況

単位：百万円（未満切捨）

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 平成17.4.1～17.9.30		前中間連結会計期間 平成16.4.1～16.9.30		前連結会計年度 平成16.4.1～17.3.31	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
機 器 ・ 装 置 事 業	36,187	37,359	24,443	22,187	60,543	27,426